

ワールド・リート・セレクション(米国)の運用状況

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

2021年11月29日

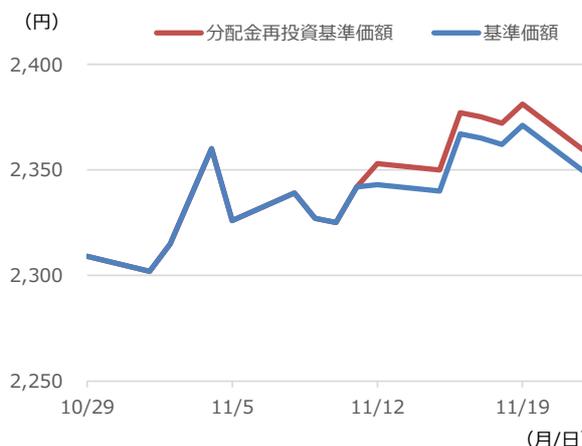
当レポートでは、基準価額の推移、米国リート市場の動きと見通し、及び運用方針をご案内します。

【基準価額の推移】

「ワールド・リート・セレクション(米国)」の2021年11月22日の基準価額は2,349円となりました。(図表1) 10月末以降の基準価額の変動は、分配金10円(税引前)を考慮すると50円の上昇となりました。また、この間の分配金再投資基準価額の騰落率につきましては、+2.2%となりました。米国リート市場はほぼ横ばいとなりましたが、小売りセクターに強気のウェイト付けを行ったことや、米国の早期利上げ観測を背景に日米金利差が拡大するとの見方から、対円でドル高となったことなどがプラスに寄与しました。(図表2)

(図表1)基準価額の推移

(日次：2021年10月29日～2021年11月22日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、2021年10月29日を起点として算出しております。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

【11月のマーケットの動き】

米国リート市場は上昇後、高値圏でもみ合う展開に

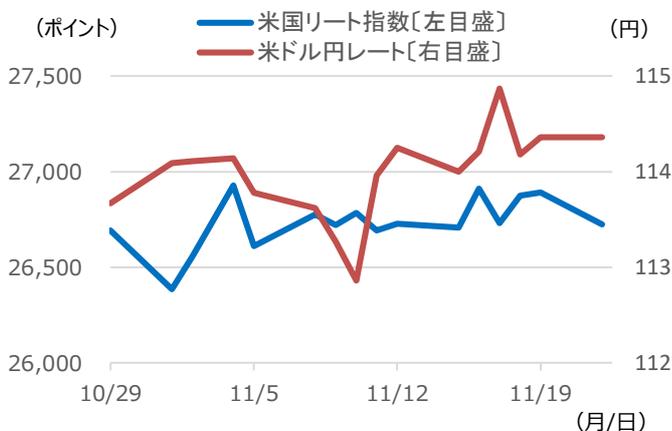
米国リート市場は、リートの好決算が好感されたことに加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)で市場の予想通り量的緩和の縮小(テーパリング)開始が決定された一方、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げを急がない姿勢を示したことな

どを受けて、早期利上げ観測が後退し、主要リート指数は11月3日に過去最高値を更新しました。その後は、消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り、早期利上げ観測が再燃したことなどから、もみ合う展開となりました。(図表2)

セクター別騰落率では、木材価格の上昇を受けて森林や、経済活動の正常化による業績回復期待が高まった小売りなどが上位となった一方、データセンター系リートの買収を発表した大手通信基地局系リートの合併効果等を巡る不透明感を受けてインフラストラクチャーや、人手不足等による業績回復の遅れが懸念されたヘルスケアなどが下位となりました。(図表3)

(図表2)米国リート指数と米ドル円レートの推移

(日次：2021年10月29日～2021年11月22日)

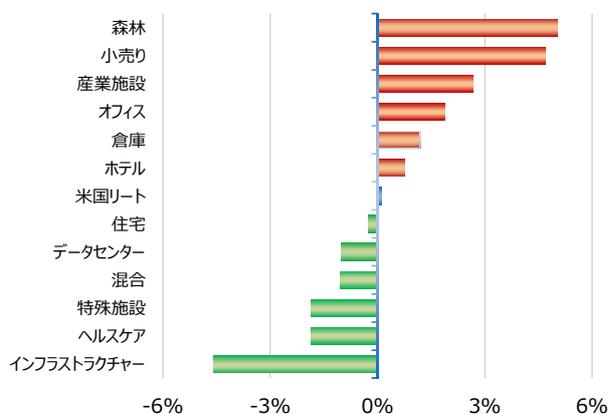


※米国リート指数: FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index
※米国リート指数は現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3)米国リート市場のセクター別騰落率

(対象期間：2021年10月29日～2021年11月22日)



※米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index
※現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【市場見通し】

米国リートは、当面は感染再拡大懸念から不安定な展開を想定

米国リート市場は、当面は新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感から不安定な展開になると想定されます。一方、仮に感染再拡大で一時的な遅れが出たとしても経済活動の正常化の流れは変わらないと見られることや、財政出動により持続的な景気回復が見込まれ、リートの事業環境の改善や業績回復が続くと期待が相場を下支えする要因になると考えられます。また、リートのインフレへの耐性や利回り面での投資魅力を背景にリート市場への資金流入が期待されます。

感染再拡大懸念は残るものの、米国リート全体としては事業環境の改善が続く見込み

米国では、足元で新型コロナウイルスの死者数は比較的抑えられているものの、新規感染者数が再び増加していることや同ウイルスの変異型(オミクロン型)に対する警戒感が相場の上値を抑える要因になると考えられます。(図表4) 感染力やワクチンへの耐性などオミクロン型の詳細な分析が待たれますが、米国は国内でオミクロン型の感染例が確認される前に南アフリカへの渡航中止勧告を発表するなどいち早く水際対策を強化したほか、大手製薬会社は必要であれば約100日で新ワクチンを出荷できる見込みと報じられています。また、ワクチン接種の義務化や追加接種の動きが広がっていることに加え、経口治療薬の実用化が近づいていることから、仮に感染再拡大により一時的な遅れが出たとしても経済活動の正常化の流れは変わらないとみられます。

米国リート市場では、感染が再拡大した場合、旅行・レジャー関連の消費が鈍る可能性があり、ホテルセクターなどへの影響が懸念されます。一方、10月の小売売上高が前月比で伸び率が2021年3月以来の高さとなり、雇用の拡大や賃金の上昇等を背景に物価上昇下でも消費需要が強いことが示されました。こうしたことから、中長期的には、経済活動の正常化によってコロナ禍で支出が抑えられていた個人消費の力強い回復が見込まれます。米国リート全体としては、内需主導による景気回復を背景にリートの事業環境の改善が続くと期待が相場を下支えする要因になると考えられます。

リートの不動産価値や事業環境への好影響が期待されるインフラ投資

11月15日にバイデン政権の経済対策である5年間で総額1兆1兆ドル(約110兆円)規模のインフラ投資法案が成立しました。(図表5) インフラ整備による利便性の向上等を通じてリートが投資する不動産価値の上昇につながると期待されます。また、インフラ投資に伴う経済波及効果がリートの事業環境に好影響を与えると見込まれることが支援材料になると考えられます。

セクター別では、高速通信網の整備で高速通信規格「5G」のカバレッジ拡大が見込まれ、通信基地局に投資するインフラストラクチャーの追い風になるとみられるほか、データ通信量の増大が将来の通信基地局やデータセンターに対する需要拡大につながると考えられます。住宅セクターは、道路の改修や交通網の整備等による通勤時間の短縮で郊外型賃貸住宅の需要増加が期待されます。また、産業施設セクターは、港湾や貨物鉄道等の整備等による物資輸送の効率化が見込まれ、物流施設の付加価値が高まると考えられます。(図表5)

(図表4)米国の新型コロナウイルス新規感染者数と死亡者数の推移

(日次：2020年12月21日～2021年11月22日)



※ 過去7日平均

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表5)米国インフラ投資法案の概要

項目	投資金額
道路や橋の改修	1,100億ドル
高速通信網の整備	650億ドル
旅客・貨物鉄道整備	660億ドル
バスなど公共交通機関の刷新	390億ドル
港湾整備	170億ドル

※過去に財源手当された支出を除いた新規支出5,500億ドルの内訳
※内訳はリートに関係する項目のみ記載、金額は概算

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

市場予想を大きく上回った2021年7-9月期決算

主要リートの2021年7-9月期決算では、リートの収益力を表す1口当たりFFOは、コロナ禍からの事業環境の改善を背景に、前年比+20.1%と前期の同+14.5%に続き大幅に増加しました。(図表6) 事前の市場予想では同+13.4%でしたが、約74%のリートが市場予想を上回る決算を発表したことから、実際は市場予想を大きく上回り、順調に業績回復が続いていることが確認されました。

業績回復の継続期待が支援材料となる見込み

2021年7-9月期決算の発表時に2021年通期の1口当たりFFOの見通しを主要リートの約72%が上方修正した一方、下方修正は約9%にとどまっており、リートの経営陣が総じて今後の事業環境について強気に見ていることが窺えます。また、持続的な景気回復を背景にリートの事業環境の改善が続くと見込まれることから、主要リートの2021年10-12月期決算では、FFOは前年比+12.4%と2桁増を維持する見通しに加え、市場予想を上回る業績回復が継続するとの期待が相場を支えると考えられます。(図表6)

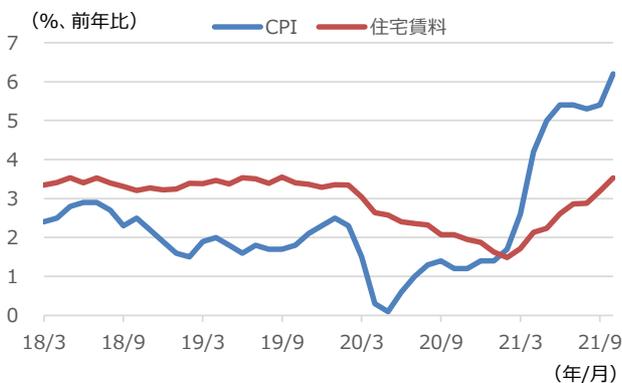
インフレへの耐性が強い資産としてのリートの投資魅力が支援材料

米国を始め世界的に高インフレが続いています。(図表7) こうした中、リートが投資対象とする実物不動産は、通常、インフレ圧力が高まる局面では不動産価格や賃料の上昇が見込まれます。(図表7、8) 米国リートは入居テナントとの長期的な賃貸借契約に賃料がインフレ率の上昇に連動して上昇するインフレ条項を付けている場合が多く、日本と比べるとインフレ率の上昇に合わせて賃料収入が増加する傾向があります。

今回のインフレ局面では、建設作業員の不足による人件費の上昇や建設資材価格の上昇等を背景とした、商業用不動産の建設費用の増加がリート保有物件の不動産価値を高めると共に、新規供給量を抑制する要因になると見込まれます。(図表8) こうしたインフレへの耐性が強い資産としてのリートの投資魅力が支援材料になると考えられます。

(図表7)米国のCPIと住宅賃料の推移

(月次：2018年3月～2021年10月)

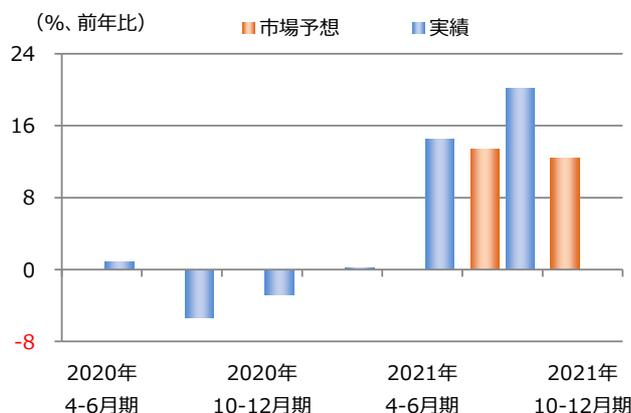


※ CPI: 消費者物価指数

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表6)米国主要リートの1口当たりFFO伸び率の推移

(四半期：2020年4-6月期～2021年10-12月期)



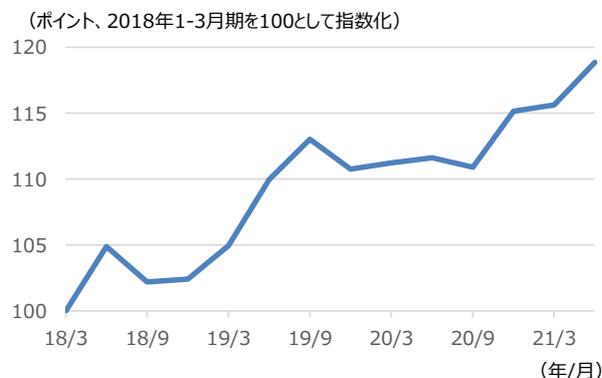
※FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Indexの構成銘柄を対象に、FFO実績、予想がマイナスの銘柄を除いた、前年との比較が可能な時価総額上位100銘柄について集計(時価加重平均)。

※市場予想：7-9月期は10月14日時点、10-12月期は11月22日時点
※FFO(Funds From Operation)とは、リートが賃料収入からどれだけのキャッシュフロー(現金収入)を得ているかを示す数値で、リートの収益力を表すものと考えられています。不動産売却損益を除いたリートの純利益に、減価償却費を加算した金額になります。FFOを利用すると同一基準でリートごとのキャッシュフローが比較できます。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表8)米国の商業用不動産価格指数の推移

(四半期：2018年1-3月期～2021年4-6月期)



※ 米国の商業用不動産価格指数: US FOF Commercial Real Estate Price Index

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

長期金利の上昇は限定的となる見込み

金融政策面では、FRBがテーバリングの開始を決定するなど世界各国の主要中央銀行が金融緩和策の縮小に向けた動きを強めていることから、長期金利は上昇すると想定しています。(図表9)しかし、インフレ圧力の高まりを背景に、想定よりも早いペースでの金融政策の正常化により、インフレ上昇の抑制が可能になると見られるほか、米国よりも相対的に景気回復が遅れている地域を中心に将来の世界経済の回復を抑えたと考えられることから、長期金利の上昇は限定的と想定します。こうした中、利回り面での投資魅力を背景に米国リート市場への資金流入が続くと期待されます。(図表10)

(図表9)米国の10年国債利回りと政策金利の推移

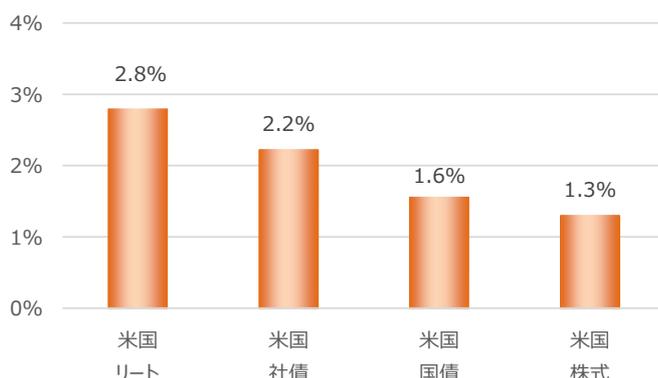
(日次：2018年3月30日～2021年11月22日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表10)各金融資産の利回り比較

(2021年10月29日時点)



※米国リート: FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index、米国社債(投資適格): The Bloomberg US Corporate Bond Index、米国国債: The Bloomberg US Treasury Index、米国株式: S&P500トータルリターン指数

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【運用方針】

インフラストラクチャー、小売りへの強気、ヘルスケア、オフィスへの弱気を継続

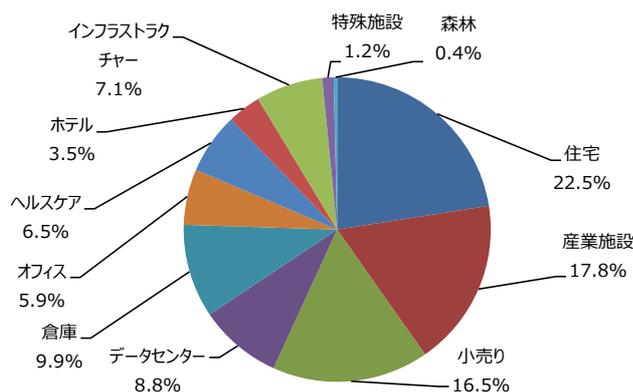
マザーファンドでは、高速通信規格「5G」の普及が追い風となる通信基地局を中心としたインフラストラクチャーや、経済活動の正常化による事業環境の改善が継続すると期待される小売りなどを引き続き強気に見てウェイト付けを行う方針です。(図表11)

一方、人手不足等を背景にヘルスケア関連施設の業況回復が遅れ、コロナ沈静化後の政府支援一巡の悪影響が懸念されるヘルスケアや、多くの企業がコロナ後も在宅勤務とオフィス勤務を組み合わせた勤務体制の維持を考えており、業績回復に時間がかかると見込まれるオフィスなどに対しては弱気な見方を継続しており、慎重な姿勢で臨みます。(図表11)

個別銘柄については、質の高い資産を保有し、財務状況が健全で安定的なキャッシュフローが期待できる優良銘柄を中心に投資する方針です。

(図表11)マザーファンドの保有リートセクター別構成比率

(2021年11月22日現在)



※比率はUSリート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信**
2021年11月22日現在

基準価額	2,349 円
残存元本	185,948,583,862 口
純資産総額	43,687,741,154 円
REIT組入比率	94.9%
組入銘柄数	41 銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

※REIT組入比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

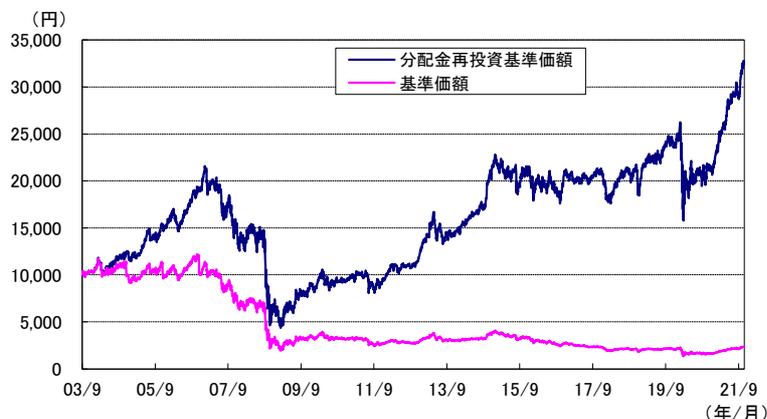
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

直近5期の分配金(1万口当たり、税引前)の推移

第214期	2021/7/12	10円
第215期	2021/8/12	10円
第216期	2021/9/13	10円
第217期	2021/10/12	10円
第218期	2021/11/12	10円

※毎月12日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。なお、6月と12月の決算期は、売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移(2003/9/30～2021/11/22)


※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

マザーファンドの組入上位10銘柄(2021年11月22日現在)

銘柄名	組入比率	セクター
プロロジス	8.8%	産業施設
サイモン・プロパティー・グループ	6.6%	小売り
アバロンベイ・コミュニティーズ	6.1%	住宅
エクイニクス	5.1%	データセンター
ウェルタワー	4.6%	ヘルスケア
エクストラ・スペース・ストレージ	4.6%	倉庫
ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	4.4%	住宅
サン・コミュニティーズ	4.1%	住宅
ライフ・ストレージ	3.8%	倉庫
キムコ・リアルティ	3.6%	小売り

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

※セクターは、NAREIT(全米不動産投資信託協会)による分類を使用しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.65%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

販売会社(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)